

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	441,022 (380,457)	1,787,043 (1,344,116)
経常損失() (千円)	50,014	261,893
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	51,280	317,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,931	283,191
純資産額 (千円)	2,444,260	2,513,065
総資産額 (千円)	6,900,102	7,199,490
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	7.74	47.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	34.9

- (注) 1. 当社は2018年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の経営指標等については、記載は行っていません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. くりっく365振興料は、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、第67期より「営業収益(その他)」に含めて計上することに変更したため、第66期の「営業収益」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、全般的には世界経済の持ち直しを背景に緩やかに回復しております。

為替市場は、ドル円相場が米国の金利上昇もあり、3月末の106円台から5月下旬には110円台となりました。その後は米国の通商政策への懸念や米朝首脳会談の中止発表を巡り一旦円高に振れましたが、概ね110円前後で推移しました。また、証券市場は、好調な企業決算を受けた米国株の上昇や北朝鮮情勢の緊張緩和などから、5月下旬に日経平均株価は23,000円台を回復し、5月末にかけて一時22,000円を割り込むものの、その後は堅調な米経済指標や円安進行を受けて6月中旬には再び一時23,000円台となりましたが、6月中旬以降は米中貿易摩擦の激化や近畿地方で発生した地震の影響などから警戒が高まり22,000円台前半で推移しました。なお、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引(くりっく365)の取引数量は765万枚(前年同四半期比11.4%増)、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は97万枚(同46.9%減)となりました。

商品先物市場は、金が4月下旬までは円安が影響して上昇しましたが、その後は米長期金利が3%台を回復したことや、ユーロに対するドル高などの弱材料に上値を抑えられ、6月中旬以降は、米中貿易摩擦の影響やニューヨークCOMEX金の下落を受けて大幅に下落しました。ドバイ原油は、米国による対イラン制裁再開に伴うイランの減産懸念などから5月下旬に約3年5ヵ月ぶりの高値52,190円をつけ、その後は6月下旬にかけて米中貿易摩擦の影響などから急落し一時47,000円を割り込みましたが、米国原油在庫の大幅減少や石油精製設備の稼働率上昇の発表を受けて反騰し、6月末現在は50,750円で引けました。なお、オプション取引を含む国内商品取引所の総出来高は596万枚(前年同四半期比3.1%増)、主な市場別出来高は貴金属市場が395万枚(同11.3%増)、石油市場が147万枚(同0.2%減)、農産物・砂糖市場が11万枚(同44.1%減)となりました。

このような環境の中、「投資サービス事業」につきましては、投資セミナーの開催やラジオ番組の提供などによる商品先物取引、取引所為替証拠金取引(くりっく365)、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の受託業務の営業体制を強化、「生活・環境事業」につきましては、所属員の総合的な提案スキルの向上と連結子会社のふくろう少額短期保険㈱の経営立て直しを通じての保険事業の安定的な成長、不動産業では、安定収益確保を目的とした賃貸物件を保有しながら、中小不動産業者との協業強化や仕入れルートの新規開拓などにより、短期的な収益獲得案件の発掘に努めました。

当社グループは投資関連サービス事業と生活環境関連事業の二本柱の体制で多様な質の高いサービスの提供を行い、顧客拡大を志向して中長期的に安定した収益基盤の確立を目指しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益441百万円、営業総利益387百万円、営業費用446百万円、営業損失59百万円、経常損失50百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円となりました。

また、財政状態につきましては、資産合計6,900百万円(前連結会計年度末比4.2%減)、純資産合計2,444百万円(同2.7%減)、自己資本比率35.4%(前連結会計年度末は34.9%)、1株当たり純資産額368.95円(同379.34円)となりました。

(注)当社は、2018年3月期第2四半期連結会計期間よりふくろう少額短期保険㈱を連結子会社とする連結決算へ移行いたしました。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、以下においては、前年同四半期比は個別決算の経営成績の比較を記載しております。

投資サービス事業

当第1四半期連結累計期間の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は336百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業費用は356百万円(同4.3%増)、セグメント損失は20百万円(前年同四半期はセグメント損失24百万円)となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は204百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が189百万円(前年同四半期比4.9%減)、石油市場8百万円(同25.7%減)、農産物・砂糖市場が4百万円(同17.9%減)となりました。

< 金融商品取引受託業務 >

金融商品取引業務の受取手数料は141百万円（前年同四半期比146.4%増）となりました。

内訳は、取引所為替証拠金取引（くりっく365）が71百万円（ - ）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）が69百万円（同24.1%増）となりました。

< 商品先物取引自己売買業務 >

商品先物取引自己売買業務の売買損益は11百万円の損失（前年同四半期は38百万円の利益）となりました。

< その他 >

くりっく365振興料等の売上高は1百万円（前年同四半期比288.3%増）となりました。

イ．当第1四半期連結累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分		金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引			
現物先物取引	農産物・砂糖市場	4,977	82.1
	貴金属市場	148,326	84.5
	ゴム市場	2,254	40.5
	石油市場	5,303	57.4
	小計	160,862	81.9
現金決済先物取引	貴金属市場	40,903	174.9
	石油市場	3,214	144.9
	小計	44,118	172.3
商品先物取引計		204,980	92.3
金融商品取引			
取引所為替証拠金取引		71,256	-
取引所株価指数証拠金取引		69,989	124.1
金融商品取引計		141,246	246.4
合計		346,226	124.0

(ロ) 売買損益

区分		金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引			
現物先物取引	農産物・砂糖市場	-	-
	貴金属市場	13,068	-
	ゴム市場	210	3.7
	石油市場	-	-
	小計	12,857	-
現金決済先物取引	貴金属市場	-	-
	石油市場	1,419	6.2
	小計	1,419	6.1
合計		11,438	-

(ハ) その他

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
くりっく365振興料等	1,887	388.3

くりっく365振興料は、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「営業収益(その他)」に含めて計上することに変更したため、前年同四半期比については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値に基づき算定しております。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ．当第1四半期連結累計期間における商品先物取引及び金融商品取引の売買高の状況は次のとおりであります。

売買高の状況

市場名		委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
商品先物取引							
現 物 先 物 取 引	農産物・砂糖市場	2,497	73.1	0	-	2,497	66.0
	貴金属市場	35,961	96.2	4,230	113.3	40,191	97.8
	ゴム市場	2,037	45.0	124	206.7	2,161	47.1
	石油市場	4,237	70.3	0	-	4,237	66.8
	小計	44,732	87.1	4,354	97.2	49,086	87.9
現金 決済 先物 取引	貴金属市場	44,756	174.2	0	-	44,756	152.1
	石油市場	3,436	148.5	260	48.1	3,696	129.5
	小計	48,192	172.1	260	6.1	48,452	150.1
商品先物取引計		92,924	117.1	4,614	52.8	97,538	110.7
金融商品取引							
取引所為替証拠金取引		84,138	-	-	-	84,138	-
取引所株価指数証拠金取引		20,793	133.7	-	-	20,793	133.7
金融商品取引計		104,931	571.5	-	-	104,931	571.5

(注) 1．商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、一般大豆1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2．東京商品取引所の中京石油市場における売買高は石油市場に含めて記載しております。

ハ．商品先物取引及び金融商品取引に関する売買高のうち、当第1四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

未決済建玉の状況

市場名		委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
商品先物取引							
現 物 先 物 取 引	農産物・砂糖市場	558	101.6	0	-	558	95.9
	貴金属市場	5,394	84.1	50	142.9	5,444	84.5
	ゴム市場	228	66.7	0	-	228	66.7
	石油市場	438	83.6	0	-	438	70.2
	小計	6,618	84.6	50	29.8	6,668	83.4
現金 決済 先物 取引	貴金属市場	9,462	90.9	0	-	9,462	90.9
	石油市場	176	88.9	0	-	176	44.2
	小計	9,638	90.8	0	-	9,638	89.2
商品先物取引計		16,256	88.2	50	13.6	16,306	86.7
金融商品取引							
取引所為替証拠金取引		6,067	512.0	-	-	6,067	512.0
取引所株価指数証拠金取引		9,855	156.5	-	-	9,855	156.5
金融商品取引計		15,922	212.8	-	-	15,922	212.8

(注) 東京商品取引所の中京石油市場における未決済建玉は石油市場に含めて記載しております。

生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業の営業収益は104百万円（前年同四半期比51.3%減）、営業総利益は50百万円（同22.6%減）、営業費用は89百万円（同28.9%増）、セグメント損失は39百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

< 保険募集業務 >

保険募集業務の受取手数料は34百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。
保険料等収入は30百万円となりました。

< 不動産賃貸及び不動産販売 >

不動産賃貸料収入は11百万円（前年同四半期比6.5%増）、不動産販売の売上高は22百万円（同85.1%減）となりました。

< その他 >

L E D照明等の売上高は5百万円（前年同四半期比47.0%増）となりました。

イ．当第1四半期連結累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期 累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	増減 (印減)
		金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集		39,805	34,230	5,574

(ロ) 売上高

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期 累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	増減 (印減)
		金額	金額	金額
不動産販売		148,888	22,187	126,701
映像コンテンツ配信		9,468	-	9,468
L E D照明等		3,977	5,848	1,870
合計		162,334	28,035	134,299

映像コンテンツ配信は2017年7月に事業を廃止しております。

(ハ) その他

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期 累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	増減 (印減)
		金額	金額	金額
不動産賃貸料収入		10,714	11,407	693
保険料等収入		-	30,638	30,638
その他		1,246	34	1,211
合計		11,960	42,080	30,120

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		6,860		1,200,000		312,840

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,624,200	66,242	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	66,242	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号	235,300	-	235,300	3.43
計	-	235,300	-	235,300	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（1993年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（1993年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,732	872,137
委託者未収金	44,185	37,870
売掛金	2,690	3,401
有価証券	26,931	26,961
商品	3,890	62
原材料及び貯蔵品	1,299	-
販売用不動産	167,017	270,444
仕掛販売用不動産	78,595	89,737
保管有価証券	388,178	269,431
差入保証金	3,409,087	2,986,099
委託者先物取引差金	541,578	821,244
預託金	35,000	35,000
その他	94,265	96,744
貸倒引当金	806	347
流動資産合計	5,800,644	5,508,786
固定資産		
有形固定資産	533,192	531,493
無形固定資産	91,897	91,770
投資その他の資産		
投資有価証券	257,520	269,681
関係会社株式	32,937	35,232
破産更生債権等	138,410	128,566
長期差入保証金	388,903	378,088
その他	87,098	86,528
貸倒引当金	131,113	130,045
投資その他の資産合計	773,755	768,051
固定資産合計	1,398,845	1,391,315
資産合計	7,199,490	6,900,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,674	-
未払金	83,389	53,083
保険契約準備金	4,741	4,741
未払法人税等	8,934	2,312
預り証拠金	2,026,025	2,124,437
預り証拠金代用有価証券	388,178	269,431
受入保証金	1,821,682	1,643,801
その他	85,826	85,099
流動負債合計	4,421,452	4,182,906
固定負債		
退職給付に係る負債	184,778	192,729
その他	51,174	51,185
固定負債合計	235,952	243,914
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,513	28,513
金融商品取引責任準備金	506	506
特別法上の準備金合計	29,020	29,020
負債合計	4,686,424	4,455,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,896	312,896
利益剰余金	1,101,600	1,030,446
自己株式	39,556	39,556
株主資本合計	2,574,940	2,503,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,980	59,609
その他の包括利益累計額合計	61,980	59,609
非支配株主持分	104	83
純資産合計	2,513,065	2,444,260
負債純資産合計	7,199,490	6,900,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
営業収益	
受取手数料	380,457
売買損益	11,438
売上高	28,035
賃貸料収入	11,407
保険料等収入	30,638
その他	1,921
営業収益合計	441,022
売上原価	53,975
営業総利益	387,046
営業費用	
取引所関係費	30,286
人件費	267,294
減価償却費	8,619
その他	140,180
営業費用合計	446,381
営業損失()	59,334
営業外収益	
受取利息	1,647
受取配当金	2,205
貸倒引当金戻入額	1,528
持分法による投資利益	3,074
その他	1,141
営業外収益合計	9,597
営業外費用	
賃貸料原価	219
保証金償却額	57
営業外費用合計	276
経常損失()	50,014
特別利益	
投資有価証券売却益	187
特別利益合計	187
税金等調整前四半期純損失()	49,827
法人税、住民税及び事業税	1,474
法人税等合計	1,474
四半期純損失()	51,301
非支配株主に帰属する四半期純損失()	21
親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,280

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失()	51,301
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,370
その他の包括利益合計	2,370
四半期包括利益	48,931
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	48,909
非支配株主に係る四半期包括利益	21

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	130,000	130,000

(四半期連結損益計算書関係)

人件費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
従業員給与	204,811千円
退職給付費用	12,431
福利厚生費	27,870

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	9,923千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,873	3	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

有価証券、投資有価証券及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品先物取引であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	110,728	111,200	472
	買建	111,115	111,300	185
合計	-	-	-	287

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	336,675	104,346	441,022	-	441,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	336,675	104,346	441,022	-	441,022
セグメント損失()	20,107	39,228	59,334	-	59,334

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	51,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	51,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤本 幸宏 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 木村 ゆりか 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。